2. 事業の目的と概要	
<p>(1) 事業概要</p>	<p>(和文事業概要)</p> <p>本事業の目的は、スリランカ国内で、マルチアクターによる災害対応時のネットワークの機能を強化し、大規模な災害対応も可能な持続的な基盤をコロンボのみならず地方部においても強化することである。A-PAD スリランカ（以下、A-PAD SL）は、政府、民間及び各関係機関のリソースセンターとして重要な役割を果たし、組織改編後も、引き続きその存在感を示すことができた。しかしながら、度重なる全国各地での大規模な災害に対して、まだ十分に対応できる体制を整備するまでには至っていない。中央のコロンボにおいては、これまでの活動により災害対応の基盤が機能しているが、地方部においては特に緊急対応における人材育成、能力強化に未だ課題を抱えている。</p> <p>本事業では、中央レベルにおいて引き続き政府と民間の連携を強化し、政府機関やより多くの民間企業、青少年ボランティア団体、NGO、国連機関との質の高い連携の実現を目指すことに加え、それらのネットワークを地方部でもさらに強化する。</p> <p>緊急対応の能力強化においては、昨年度搜索救助訓練を受講した軍関係及び一般ボランティアのメンバー（50名）を中心に引き続き水難の人命救助訓練（Swift Water Rescue Training）を実施するとともに、地方部などにおいてトレーニングできるトレーナーの育成（Training of trainers）を行い、地方部においても研修可能な搜索救助の技術を有する人材の輩出を目指す。段階的な訓練によってスリランカ国内の搜索救助のレベルを質量ともに底上げし、ひいては国内主要地域において搜索救助のリーダーが育成されていくことにつなげる。また同時に災害に強いコミュニティを育むための防災教育・防災訓練にも力をいれる。</p> <p>さらに、スリランカにおいては搜索救助の分野は発展途上であるため、海外での災害対応ネットワーク協議に参加し、知見・経験を学び、関連組織とのネットワークを構築する。</p> <p>(英文事業概要)</p> <p>The main target of this project is building and strengthening the multi stakeholders network in response to the big disasters in Sri Lanka. From this perspective, capacity building on SAR training and workshops of disaster preparedness will be enhanced.</p>
<p>(2) 事業の必要性 (背景)</p>	<p>(ア) 開発ニーズ</p> <p>スリランカは気候変動やその地理的な特徴などが影響し、近年災害が頻発しその規模も大きい。2018年には、気候変動による干ばつと24時間に330mm以上の降雨が発生し、北部州では135,000人以上の被災者が避難するという近年まれにみる甚大な被害が発生した。一方干ばつに見舞われた地域では生活が成り立たなくなった被災者を多く生み、生活の基本となる水道の整備を含む生活再建は喫緊の課題で、何十億ルピーもの資金が必要とされている。</p> <p>スリランカ防災省の2015年のデータによると、1983年以前の10年と比べると、この10年の災害件数は22倍に増加している。災害による被害規模は拡大傾向にあり、例えば、2017年にスリランカでおきた災害による損失は、1,000億ルピーと推定されている。特に、洪水、地滑り、干ばつ、ゴミ山の崩壊による被災が甚大であった。2016年と2017年の災害を</p>

比較すると、被災規模が拡大しているほか、地域社会での災害リスク軽減（DRR）対応の遅れや、干ばつと洪水の影響による衛生状況の悪化、コレラ、マラリア、デング熱の流行、被災者の心理的外傷の増加、森林破壊の拡大など、状況の悪化が顕著となっている。2009年に終了した内戦の影響を受けた紛争地域での干ばつなどの影響も深刻である。

これらの災害は国家経済にも大きな打撃を与えており、中でも、民間部門の損失額が90%を占め（2017年、896億ルピー）、最も影響を受けている。民間部門の損失は、労働損失と生産性の低下などのマクロ経済への影響のみならず、従業員及びその家族に大きな影響を及ぼすため、企業は、コミュニティのステークホルダーと災害対応における連携・調整機能を強化し、持続可能なビジネスを模索している。スリランカ政府も、災害対応における民間セクターの関与の重要性について明言している。

(イ) 過年度事業の成果・課題

① 過年度事業の成果

こうした状況下、A-PAD SLは、過年度の事業を通じて、政府及び国連/国際機関とNGO、企業セクターとの連携・調整のプラットフォームを提供してきた。会合や議論を重ねることで相互理解が深まり、マルチセクターによる効果的な緊急支援活動に結びついており、特に中央レベルの会合では防災、災害対応に関する政策提言を行く機会も増えつつある。

また度重なる災害対応においてはマルチセクターのハブ団体として機能し、関係者の認知度も上がった。2018年までに、270組織以上の民間セクターと連携し、コロンボのみならず地方でも災害対応に関わる調整、事業の実施を行ったことで、政府からも高く評価された。A-PAD SLは災害発生時のみならず、平時からの国レベルの政策策定への助言、従業員に対する訓練や教師や一般市民に対するワークショップを実施し、災害対応におけるビジネスとコミュニティの回復力を高める活動も推進した。

また官民連携の災害対応の枠組みづくりの一貫として、官民合同で捜索救助訓練を行い、軍関係者と民間団体所属のボランティア合計50名が、捜索救助の国際的機関と認知されているInternational Rescue Instructors Association (IRIA)が提供するプログラムに準じた水難救助訓練(Swift Water Rescue)を受け、Level 1の修了書を授与した。2017年11月に民間の助成金で行った捜索救助の合同演習(空軍20名、ボランティア25名)に続くものであったが、2018年は専門性の高い内容であった。

またA-PAD SLは日本を含むアジアパシフィック地域の災害対応の経験を積極的に国内のマルチアクターにも紹介し、またA-PAD SL主催の国際シンポジウムにおいてはその経験をA-PADの各国メンバーや他ステークホルダーの政府や軍、国連、I/NGO、地方自治体、民間団体に共有する機会となった。

A-PAD SLの経験は海外でも目を引いた。2018年9月にニューヨークで開催された国連総会より招待を受け、A-PAD SLの代表がA-PADプラットフォームの仕組みや民間セクターとの連携による人道支援活動について紹介した。また2019年2月にはUNOCHA/UNDPの招待により、ジュネーブで開催された人道支援パートナーシップネットワークウィーク

(Humanitarian Network Partnership Week (HNPW 2019)のConnecting Business Initiative (CBI) Forumにおいて成功事例を発表し、A-PADの

プラットフォームのA-PADバングラデシュとA-PADフィリピン主催の国際シンポジウムでも発表した。

②更なる課題

全国に広がる度重なる災害に対応し、マルチセクターの連携を推進するにあたっては、広い地域において初動時の対応の能力強化を整備しておくことが求められる。プラットフォーム会合での調整や連携調整のみならず、初動時にコロomboのみならず災害が発生している地域での情報を得、専門家が迅速に対応する体制を整えることで、多くのアクターとの効果的な連携につなげることができるからである。特に、2018年の事業で人材を育成してきた搜索救助分野は、スリランカの災害対応で最も遅れている分野の一つであり、洪水や地滑りの被害の頻度が増すにつれて、全国で犠牲者が増加している。2018年12月に北部州で発生した大雨洪水では、キリノッチ (Kilinochchi) 県とムラティブ (Mullativu) 県で11万人余り (約35,000世帯) が被災し、約5000戸の家が全壊・半壊の被害を被った。北部州は2009年の内戦終結までは民族紛争の絶えない地域で、貧困層が多く災害には脆弱で生活再建にはかなりの資金投入と時間がかかる地域である。洪水と土砂災害による死者は2016年では300人以上、2017年では300人以上、2018年では30名近くであった。

搜索救助におけるスリランカ国内の専門性や専門家の不足を改善し、全国での専門家を育成できるトレーナーが育てば、地方部での人材も育成でき、負傷者の数を減らすこともできる。A-PADは、搜索救助分野で日本、台湾、トルコとのネットワークを持っている。スリランカ政府防衛省や防災省からの要請もあり、引き続き搜索救助分野での緊急対応の能力強化が求められている。全国で出動できる専門家を育てる素地を作ることで、将来的には災害対応の規模を拡大させ、災害対応においてより多くの官民連携を実現する手段となりうる。当面は国外からの専門インストラクターによる訓練を継続する必要がある、必要な資機材の用意も必須である。

更に、様々なステークホルダーとのネットワークをもつA-PAD SLは民間セクターを代表して引き続き政策過程にも積極的に関与していく。国の防災計画や溺死と水の安全性、また防災を民間セクターに浸透させる活動も必要で、ひいては民間セクターの防災整備を制度化することが重要である。A-PAD SLは特に大企業に対しては持続可能な開発のための防災計画を含む複数の戦略を持つよう推奨していく。民間セクターの技術で政府が発する早期警戒情報をより効果的に市民やビジネスに提供できるようにすることも一つの課題であり目標である。

③ 課題対応上の留意点

マルチセクターによる専門性の高い、効果的な災害対応を実現するためには、国際的に先進的な事例を学び、スリランカ国内の関係者に広め、国際組織と連携していくことも不可欠である。特に、今後A-PADの緊急的課題として強化する搜索救助分野においてはスリランカにノウハウが蓄積されていないため、国際的な場での学びや情報交換、発信が必要とされている。搜索救助分野に重点をおいた国際会議の開催、国際ネットワークに参加することで、災害対応プラットフォームの機能をより強化できると考えられる。

災害の規模が拡大し、民間部門の関与が求められる中、A-PAD SLは官

民連携を促進し、災害時・平時ともに災害対応の唯一の調整機関として重要な役割を果たしているが、上記のニーズや課題を踏まえて、災害対応に関与する組織の連携をさらに広げ、専門性を高めながら、その効果を拡大化し、A-PAD として持続可能な体制を構築する必要がある。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

「持続可能な開発目標 (SDGs)」中の該当する目標²：

目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。

目標 11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する。

11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

●外務省の国別開発協力方針との関連性

「外務省の国別開発協力方針との中」の該当する目標：

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：包摂性に配慮した質の高い成長の促進 スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長しているスリランカの一層の成長と安定化を促すため、質の高い成長のための基盤・制度整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも留意した公平かつ公正な支援を行うとともに、災害などの同国の脆弱性に配慮する。

3. 重点分野（中目標）

（3）脆弱性の軽減 経済発展の一方で、社会サービス基盤の体制整備の遅れや、季節風の影響を強く受ける島国であるとの特質から豪雨などの災害が頻発するなど、同国の抱える脆弱性への対応が求められる。そのため、気候変動・防災対策のための政府の体制整備・強化に向けて、ハード・ソフトの両面で取り組みを支援すると共に、保健・医療などの分野を中心として関連施設の整備や能力強化などの社会サービス基盤の改善支援を行う。

² 外務省 HP「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ仮訳」より
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

	<p>4. 留意事項</p> <p>(4) 官民連携、NGO・国際機関との連携についても引き続き重視する。</p>
<p>(3) 上位目標</p>	<p>災害対応における官民パートナーシップの促進および緊急対応の能力強化を通じた持続的なプラットフォーム基盤の構築</p> <p>Promotion of public/private partnership in the disaster risk-reduction, and establishment of the sustainable platform through the capacity building in the emergency response.</p>
<p>(4) プロジェクト目標</p>	<p>スリランカ国内で、マルチアクターによる災害対応時のネットワークの機能が強化され、大規模な災害対応も可能な持続的な基盤が整備される。</p> <p>Strengthening the network function under the disaster response by multi-actors in Sri Lanka, and development of sustainable infrastructure which is also capable for the large-scale disasters.</p>
<p>(5) 活動内容</p>	<p>※本事業の見据える全体像について（3年間）</p> <p>■第1年次：民間・軍・政府の連携災害対応の基盤整備（搜索救助、ロジスティクス、医療対応研修、ネットワーク会議）、各アクターとの関係強化</p> <p>■第2年次：民間・政府の連携による災害対応のプラットフォームの拡大、搜索救助等研修の講師養成（TOT研修および地方研修）</p> <p>※ 第3年次は、第1年次（前年度事業）、第2年次（本事業）を踏まえ以下の活動を行う。</p> <p>■第3年次：民間・政府の連携による災害対応等のプラットフォームの拡大、2年時で育成した搜索救助研修の地方コミュニティ住民への波及。中小企業の災害対応能力向上研修（企業連携による持続的な災害対応）</p> <p>.....</p> <p>第2年次の具体的な内容は以下。</p> <p>(ア)官民パートナーシップ強化</p> <p>第1年次では、A-PADのスリランカにおけるプラットフォームであるA-PAD SLは、防災対策において民間セクターとのつながりを求めていた政府と民間セクターをつなぐことができた。UN Humanitarian Country Team (HCT)もA-PADをHCTのメンバーと認識し、A-PADはメンバーシップを与えられるようになった。第2年次では防災や減災、緊急対応を全国的に稼働可能にする基盤を強化し、人命救助や災害に強い体制づくりに力をいれていく。本事業はネットワークの会合、官民連携、復興力、組織の防災に焦点をおく。</p> <p>第2年次では、人命救助と災害に強い環境を整えるため、引き続き防災、減災及び体系的な災害対応とパートナーシップを拡大していく。この目的を達成するため、引き続きネットワークミーティングの開催や官民連携、防災力の構築と防災の制度化へ向けた活動を行う。</p> <p>本事業でも、引き続き政府関係者と民間セクターが情報共有や研修、災害対応の議論を行うためのプラットフォーム会合を中央レベルと州レベル（東部、南部、北部、ウバ）で開催する。</p>

<中央レベルのプラットフォームミーティングの開催>

中央レベルのプラットフォーム会合は全メンバーを対象とした“定例会合”、分野別のテーマにターゲットを絞った“セクター別会合”、個別関連団体とテーマを絞った“臨時会合”を開催する。

■対象地域：コロンボ

■対象者：A-PAD SL のメンバー（A-PAD SL や防災に関わる可能性のある）政府関係者、企業・市民社会組織関係者。

■直接裨益者：

- ・定例会合：参加者 30 人×4 回=延べ 120 人
- ・セクター会合：参加者 10 人×6 回=延べ 60 人
- ・臨時会合：参加者 5 人×20 回=延べ 100 人

■間接裨益者：スリランカ国内の災害対応関係者 約 1000 人

<州レベルのプラットフォームミーティングの開催>

全国各地の災害に対応するため、スリランカ国内の主要 4 州において、定期的にプラットフォーム会合を実施し、平時の情報共有や、その地方の状況に応じた研修を行う。

■対象地域：東、南、北、ウバ州

■対象者：A-PAD SL のメンバー（A-PAD SL や防災に関わる可能性のある）政府関係者、企業・市民社会組織関係者。

■直接裨益者：

- ・定期会合：参加者 20 人×3 回×4 州= 延べ 240 人

■間接裨益者：4 州の災害対応関係者 約 200 人

<広報活動>

電子、紙、SNS などの媒体を使い、多くの地元メディア、新聞、テレビにも A-PAD の活動が取り上げられるような働きかけを行なう。今後さらに規模を広げた災害対応を実施し、資金を集め、自律性を高めていくにも、知名度と信頼の向上が必要である。

・A-PAD SL のウェブサイトのリンクを共有しているパートナーは現在の 1,000 以上から 1,250 以上のパートナーに増やす。

・現在のウェブサイトのデザインを見直し、活動を一般に公開し蓄積してできるようにし、多くの出版物もオンラインで読めるようにする。

・広報機能を強化するため、ホームページ、Facebook, twitter を通じてその活動を国内外に発信する。

・最新の情報を反映した災害管理における知識の共有、地域の情報を含む e-Library（電子図書館）に掲載データを現在の 1,000 個から 2,000 個へ増やす。

・隔月でニュースレターを発行し、災害のリスク軽減に関する情報を国内外のより幅広い関係者へ提供する。メンバーやパートナーからの要望が高いため、発行数を現在の 300 部から 500 部に増やす。購読者が増えることにより、新たなパートナーの増加と防災における知名度が高まることが期待できる。

・津波訓練や国家安全保障の日などの災害対応促進のイベントにおいて、政府と提携し、1,000 部のパンフレットとポスターを印刷・配布する。

・メディアのパートナーは、より多くの視聴者がテレビやラジオで A-PAD の活動を知る機会が増えるよう強化していく。

(イ) 緊急対応の能力強化（民間・軍・政府の連携調整の基盤整備）

< 捜索救助に関する能力強化 >

第 1 年次事業では高度の技術をもつインストラクターによる、軍関係者とボランティア参加者による、官民連携の捜索救助訓練を実施した。スリランカの歴史上初めての水難救助訓練 (Swift Water Rescue Training) で、参加者 50 名に Level 1 の修了書が授与された。また、この訓練で使用された A-PAD SL 所有の資機材は、国際基準の専門家レベルのものであり、救助者自身と負傷者の両方にとって安全性が高く画期的なものとしてスリランカ政府等から評価された。本事業においては、新たに官民のセクターからの 25 名を対象とした Swift Water Training Level 1 と、第 1 年次事業で Level 1 を取得した民間セクターからのボランティア 25 名を対象に、更に難しい状況での捜索救助の知識と技術を習得する訓練 (Swift Water Rescue Training Level 2) を行い、併せて地方部などにおいてトレーニングが可能なトレーナー研修 (Training of trainers) を行い、第 3 年次にコミュニティ住民の緊急対応を強化していく基盤を整備する。参加者が正しい知識を身につけ、コミュニティが被災したときに一番に乗り込み、コミュニティの防災・捜索救助に関して指導的な立場に育つことを目標とする。Level 2 研修に必要な十分な資機材が用意できたとはいえないため、本事業ではハード面でも更に整備をすすめる。捜索救助に関わるメンバーは様々な脆弱な場所で活動することが想定され、災害発生直後から本格的なレスキュー部隊が到着するまでの間、捜索救助に関わるボランティアの犠牲を出さないことに最大限の配慮を行う。

また、A-PAD SL の事務所はオペレーションルームをもち、緊急対応時には司令塔室として活用する。捜索救助の機材を配備し、訓練を受けた捜索救助チームが迅速に稼働できるような環境に整備していく。なお、捜索救助分野での緊急対応能力を高めることについては、スリランカ軍の捜索救助部門と、研修時や緊急対応時にスムーズな連携が取れるよう、関係強化を図るが、N 連資金がスリランカ軍に供与されることはない。

■対象地：スリランカ国内

■対象者：ベテラン協会、緊急支援人員、スポーツクラブ会員、一般市民など（女性会員を含む）。具体的には、

- ・ Life Saving Association of Sri Lanka
- ・ Seals Volunteer Emergency Response Team (SVERT)
- ・ I-CERT (Iron Man 4×4 Community Emergency Response Team)
- ・ Lion Brewery PLC
- ・ Biyagama Export Processing Zone。（2016 年と 2017 年に水害に見舞われた工業地帯など大雨による洪水が頻繁に発生する地域）

■直接裨益者：

Swift Water Training Level 1 参加者 25 人×1 回

Swift Water Training Level 2 参加者 25 人×1 回 延べ 50 人

■間接裨益者：今後災害対応で出動した際のその地域の被災者

<緊急対応に関する能力強化>

年々増加している災害を緩和するためには、災害対応関係者が適切な知識に基づき対応し、協議を重ねていくことが必要である。2018 年は、民間セクターに対し、災害リスク軽減の研修を行い、その参加者のフィードバックは、災害対応関連の政策決定に反映させて国家行動計画に反映された。今年度は、民間セクターにおいて事業継続計画、ロジスティクス、医療対応研修、ベストプラクティスの共有などに重点を置いた緊急対応の能力強化研修を実施する。緊急対応の能力研修からのフィードバックは A-PAD SL の主要なパートナーであるスリランカ防災省を通じて防災対応関連の国家行動計画に反映させる

また、コミュニティの防災力（レジリエンス）は干ばつと洪水の災害においてはキーとなる。大規模な洪水は破壊的であるため、住民は防災の知識が必要で、貴重品などをすぐ持ち出せるよう防水の緊急袋（Emergency Kit）を提供する。そしてそのフィードバックは中小企業や民間セクターの防災プランや国家政策のための「ビジネス復興のガイドライン（National Business Resilience Guidelines）」に反映させる。

■対象地：コロンボ、東、南、北、ウバ州

■対象者：A-PAD SL メンバー、国連、NGO、二国間援助機関、政府関係者、民間企業関係者、市民社会組織関係者等

■直接裨益者/ワークショップ数：

■コロンボ：参加者 30 人×4 回=延べ 120 人

■地方 4 州：参加者 20 名×8 回= 延べ 160 人

■間接裨益者：4 州の災害対応関係者 約 200 名

(ウ) 海外組織とのネットワーク構築活動

政府、国際機関、企業など様々なステークホルダーが参加する国際シンポジウムを開催し、特に搜索救助や民軍連携をテーマに、スリランカでの災害対応の事例や成果を発信し、海外の防災に関する国際的な認識・ノウハウを共有する。また、他国の事例をスリランカ国内の政策立案に活用し、アジア域内においてスリランカ国内の対応の認知を高めるために、国内外へのさらなる働きかけを行う。

さらに、搜索救助の分野は、スリランカではまだまだ学習途上で、日本をはじめ他国の事例から得られることが多いため、海外での災害対応ネットワーク協議に参加し、搜索救助や民軍連携に関する知見・経験を学び、関連組織とのネットワークを構築する。専門性を高めるとともに、国際的な関係者とのネットワーク構築や連携促進の場として活用する。それらの知見は、研修内容に反映させたり、ニュースレターの印刷や配布/E-library を通じて地域の住民や関係機関と共有する。

<国際シンポジウムの開催>

■対象者：（コロンボ及び 4 つの州）企業、政府、地方自治体、市民社会等 A-PAD メンバー150-180 人

■場所：コロンボまたはプロジェクト実施地域

■直接裨益者：国際シンポジウム参加者 150-180 人

(6) 期待される成果
と成果を測る指標(ア) 官民パートナーシップ強化

【成果目標】

スリランカ国内で、マルチアクターによる災害対応時のネットワークの機能が強化され、大規模な災害対応も可能な持続的な基盤が整備される。

【成果を測る指標】

- ・コロンボで、定期会合およびセクター別会合、臨時会合（年 30 回以上）が実施され、参加組織（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO (Community-based Organization) 等）は延べ 250 団体、120 業種を越える。前年度より 10% 以上参加団体が増える。
- ・地方 4 州で、プラットフォーム会合（年各州 3 回以上）が実施され、参加組織（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO 等）は延べ 60 団体を越える。前年度より 10%以上参加団体が増える。
- ・プラットフォーム会合のアジェンダや議事録が A-PAD SL 事務局により毎回メールでメンバーに情報共有される。
- ・上記の実際の災害対応事例の報告書が作成され、会合にて報告され、議論された記録が確認される。
- ・定例会合、セクター会合、臨時会合を通じて、マルチセクターによる災害対応（準備、予防、緊急対応）の実践が、政策提言を含めて 20 例を超える
- ・本事業以外に A-PAD の活動に共鳴するドナーが、スリランカ内外で 3 団体以上ある。
- ・災害発生時に、官民連携の事例が 3 例以上生まれる。
- ・A-PAD SL の E-library が効果的に維持管理され、防災分野の資料が蓄積、活用される。
- ・A-PAD SL のウェブサイトを一刷新する。幅広い活動や写真、動画を取り込み、情報を記録、保管する機能 (Archive) を追加し、参考文献や出版物なども検索しやすい形態にする。
- ・A-PAD SL のウェブサイトが毎月更新される。
- ・2 ヶ月に 1 回、活動に関するニュースレター (Bulletin) を発行し、国際的なネットワーク上で情報を共有する。冊子は現在の 300 から 500 冊に増やす。
- ・新聞記事やテレビで 5 回以上 A-PAD の活動が紹介される。
- ・災害対応促進のイベントで政府と提携し、1,000 部のパンフレットとポスターが印刷・配布される。
- ・防災マップを企業や住民のために製作する。危険地帯、開発に不向きなエリア、居住地区などが記載されており、被災地の現場や土地開発業者の安全な土地利用にも利用できるもの。

(イ) 緊急対応の能力強化（民間・軍・政府の連携調整の基盤整備）

【成果目標】

捜索救助等の緊急対応能力を強化することで安全で効果的な対応能力が高まり、緊急時の災害リスクを軽減しつつ、マルチアクター間の連携の強化および政策提言を行う。捜索救助チームが編成され、災害発生時にはスリランカによる調整と専門知識に基づく効果的なスタッフ派遣が可能となる。

- ・水難救助訓練 (Swift Water Rescue Training) Level1 (参加者 25 名)

	<p>・水難救助訓練 Level2 (参加者 Level1 を修了した 25 名)</p> <p>【成果を測る指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修終了時の参加者に理解度テストを実施し、60%以上の参加者が 75 点以上をとる。 ・アンケートを実施し、5 段階評価の結果を集計する。評価項目案は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> * 研修は期待に応えるものであったかという質問に対して、60%以上の参加者が 4 以上を選ぶ (研修の全体評価)。 * 研修を通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、60%以上が 4 以上を選ぶ (内容の評価)。 * 研修は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して 60%以上が 4 以上を選ぶ (妥当性を評価)。 * 研修で学んだことを実際に行動に移したいかという質問に対して 60%以上が 4 以上を選ぶ (実践性の評価)。 他、講師の教え方、研修内容・構成、教材、会場環境等も問う。 ・災害発生時、捜索救助チームが稼働し、官民が連携した効果的な活動が行われる。 ・該当分野の政府政策ペーパーに 3 例以上、本事業による活動を経た内容が反映される。 <p>(ウ) 海外組織とのネットワーク構築活動</p> <p>【成果目標】</p> <p>捜索救助や民軍連携において、持続可能な新しい災害対応モデルとして、A-PAD SL の活動が広く普及する。国際ネットワークに参加することでそのつながりが強化され、また海外のネットワーク間で相互に防災・災害支援を行う体制が整う。</p> <p>【成果を測る指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際シンポジウムに、スリランカ 4 州、海外 5 カ国から参加した組織 (政府、NGO、ビジネスセクター、CBO 等) が延べ 150 団体を越える。 ・防災に関する A-PAD SL の活動記事が新聞に年 5 回以上掲載される。 ・A-PAD SL の活動がテレビで年 2 回以上放映される。 ・A-PAD SL の活動が国際会議や学会等で年 2 回以上報告される。 ・国際ネットワーク間の相互支援によって、防災・災害対応の効果を上げた事例が年間 1 事例以上ある。
(7) 持続発展性	<p>A-PAD SL は 2017 年に災害支援活動に特化した組織として独立し、今後はますますその活動を加速させる。政府や軍をはじめ、マルチセクターの各組織とのネットワークを国内外問わず拡大することができた。本年度も信頼を失うことなく、引き続き過年度の事業で形成されてきた中央および州レベルでの防災省関係者、企業関係者、市民社会組織のプラットフォームを拠点として、企業や防衛省などさらなる外部組織との関係性を強化し、災害対応能力の強化と、連携による災害対応のスケール拡大を目指す。</p> <p>また、政策提言や捜索救助等の緊急対応に強みをもつ災害対応の専門性を確立し、より多くの企業、団体、現地住民が参加しやすい拠点を整備する。国際的な発信を強化し、国際的な災害対応のネットワークを構築する中で、国内外ドナーへのアクセスの機会も増加することが見込まれ、より</p>

持続可能な組織運営が推進できる。2年以内には民間企業に対する A-PAD の研修、情報提供等のサービスを拡大することで、利用料などの収入源を得るような体制を整える。

捜索救助に関する能力強化で、国際レベルの捜索救助訓練の継続によりスリランカ国内における人材育成を行い、ひいては捜索救助のリーダーの輩出へつなげる。訓練で購入した捜索救助関連の資機材は、A-PAD SL の事務所または倉庫に厳重に保管し、可能な限り A-PAD と日本の ODA ロゴを入れ国内外における活動の広報を積極的に行う。